



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名	アトムクス株式会社	上場取引所	東
コード番号	4625	URL	https://www.atomix.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 神保 敏和	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理統括部長	(氏名) 富士田 学	(TEL) 03 (3969) 0471
定時株主総会開催予定日	2019年6月27日	配当支払開始予定日	2019年6月28日
有価証券報告書提出予定日	2019年6月27日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,321	△7.7	280	△51.6	301	△49.2	184	△62.7
2018年3月期	11,178	5.2	578	8.4	592	12.4	493	△35.4

(注) 包括利益 2019年3月期 81百万円(△84.2%) 2018年3月期 512百万円(△38.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	29.46	—	1.9	2.1	2.7
2018年3月期	79.00	—	5.2	4.1	5.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	14,211	9,728	68.5	1,555.15
2018年3月期	14,679	9,742	66.4	1,558.32

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,728百万円 2018年3月期 9,742百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	500	△274	△379	2,726
2018年3月期	870	△519	△278	2,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	96	19.0	1.0
2019年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	96	50.9	1.0
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	6.6	△16	—	△10	—	△20	—	△3.19
通 期	11,300	9.5	430	53.5	440	46.1	300	62.8	47.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	7,242,000株	2018年3月期	7,242,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	986,017株	2018年3月期	990,214株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	6,253,809株	2018年3月期	6,249,423株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,085	△5.3	234	△49.5	272	△45.2	174	△46.0
2018年3月期	9,592	0.5	464	0.4	498	4.1	323	△4.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	27.88		—					
2018年3月期	51.68		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	13,128	8,983	68.4	1,435.98
2018年3月期	13,450	9,003	66.9	1,440.15

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,983百万円 2018年3月期 9,003百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、長期化する米中の通商問題、中国における環境規制の強化による各種原材料供給不安と価格の高騰、輸送コストの上昇等、経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは「環境対策」「安全・安心」をキーワードに、環境対策製品や他社と差別化できるオンリーワンの製品及び工法の開発をスピード感をもって行うと共に、「競争力のある工場」を目指し各工場の運営体制の見直しによる原価低減にも努めてきました。輸送コストの上昇分について、下期より一部の運賃改定を実施させていただきました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は売上高103億21百万円（前連結会計年度比7.7%減）、営業利益2億80百万円（同51.6%減）、経常利益3億1百万円（同49.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億84百万円（同62.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

① 塗料販売事業

道路用塗料は、視覚障がい者誘導用シートが順調に推移したものの、路面標示用塗料では標準施工単価の上昇、車道に併設する自転車道の仕様変更により材料使用量が減少したこと、上期の西日本災害等による工事発注の遅れが年度末までに回復しなかったことにより前年を大幅に下回りました。床用塗料は、「フロアトップアクア フォルティス」をはじめとする水性製品や、より安全性が高い製品が伸び前年を若干上回りました。建築用塗料は、戸建ては順調に推移しましたが、工場関連の案件が取れず前年を下回りました。家庭用塗料においては、主要なホームセンターへの販売が伸びず前年を下回りました。また、今期より発足したレイズ事業部では、主力のアトムレイズ製品関連の案件を順調に受注することができ当初計画を達成しました。

この結果、当連結会計年度の塗料販売事業の売上高は前年同期に比べて5億49百万円減少し、94億94百万円（前連結会計年度比5.5%減）となりました。

② 施工事業

工事案件の大型化に伴い、工期の長期化と受注価格の増大が進み、その売上計上によって年度ごとの増減が大きくなっています。年度末における官公庁の工事発注量が少なかったこと及び前連結会計年度末において、道路施設の剥落対策及び橋梁補修工事が完工し、その売上計上をしているため前年を下回っています。

その結果、当連結会計年度の施工事業の売上高は、前年と比べて3億8百万円減少し、8億26百万円（前連結会計年度比27.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4億67百万円減少し、142億11百万円となりました。この要因となった流動資産、固定資産の状況は次のとおりです。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億63百万円減少し、85億8百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金で2億83百万円、現金及び預金で1億51百万円、電子記録債権で22百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億4百万円減少し、57億3百万円となりました。これは主に、有形固定資産で54百万円増加したものの、投資有価証券で1億50百万円減少したことによるものです。

また、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3億45百万円減少し、36億41百万円となりました。これは主に、未払法人税等で35百万円増加したものの、支払手形及び買掛金で2億10百万円、短期借入金で1億円、賞与引当金で90百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億9百万円減少し、8億41百万円となりました。これは主に、長期借入金で1億45百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて13百万円減少し、97億28百万円となりました。これは主に、利益剰余金で87百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金で1億3百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は5億円（前連結会計年度は8億70百万円獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益3億1百万円、減価償却費3億28百万円、売上債権の減少3億6百万円が主な増加要因で、賞与引当金の減少90百万円、仕入債務の減少1億94百万円が主な減少要因です。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は2億74百万円（前連結会計年度は5億19百万円使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により2億18百万円、無形固定資産の取得により57百万円支出したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は3億79百万円（前連結会計年度は2億78百万円使用）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出で1億円、長期借入金の返済による支出で1億45百万円、配当金の支払額で96百万円支出したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて1億51百万円減少し27億26百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	60.9	60.4	65.0	66.4	68.5
時価ベースの自己資本比率	21.6	21.2	24.5	36.9	32.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1	2.8	1.0	0.9	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.7	31.5	92.3	102.3	75.8

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産 ×100
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産 ×100
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き国内景気は緩やかな回復基調で推移していくことを期待していますが、2019年10月施行予定の消費税増税による景気への影響、既にも上昇傾向にある国産ナフサ価格による原材料の高騰や運送コストの上昇など厳しい状況が続くと予想されます。このような状況の下、当社グループは、昨年10月より開始したアトムサーベイシステムの活用による顧客及び市場の拡大、多様な環境に対応できる水性塗料とその工法を開発することにより環境対応製品の拡充を図っていきます。また、水性アクリル系塗膜を防水市場で拡販させていくこと、東京オリンピック・パラリンピックに関連する需要を取り込めるよう取り組んでいきます。

2020年3月期の連結業績は売上高113億円、営業利益4億30百万円、経常利益4億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は、主として国内の株主、債権者、取引先等であり海外からの資金調達
の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。なお、IFRS適用につ
きましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,877,766	2,726,252
受取手形及び売掛金	3,760,267	3,476,378
電子記録債権	580,134	557,908
商品及び製品	982,466	1,032,110
仕掛品	197,740	193,146
原材料及び貯蔵品	471,150	499,726
その他	33,646	53,822
貸倒引当金	△31,914	△31,176
流動資産合計	8,871,257	8,508,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,571,090	4,665,738
減価償却累計額	△3,487,152	△3,555,665
建物及び構築物（純額）	1,083,938	1,110,072
機械装置及び運搬具	3,207,554	3,294,714
減価償却累計額	△2,969,041	△3,035,294
機械装置及び運搬具（純額）	238,513	259,420
土地	2,930,295	2,930,024
その他	896,337	940,082
減価償却累計額	△722,541	△758,999
その他（純額）	173,795	181,083
有形固定資産合計	4,426,543	4,480,600
無形固定資産	202,667	204,614
投資その他の資産		
投資有価証券	786,581	635,988
出資金	2,045	2,045
長期貸付金	779	389
繰延税金資産	339,311	333,186
その他	50,085	46,586
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,178,803	1,018,196
固定資産合計	5,808,013	5,703,410
資産合計	14,679,270	14,211,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,902,456	1,692,232
電子記録債務	920,388	936,588
短期借入金	345,820	245,820
未払法人税等	43,788	79,092
賞与引当金	198,967	108,344
その他	574,613	578,939
流動負債合計	3,986,033	3,641,017
固定負債		
長期借入金	456,100	310,280
役員退職慰労引当金	71,208	83,010
株式給付引当金	41,606	54,121
退職給付に係る負債	272,984	280,157
資産除去債務	41,706	42,198
その他	67,324	71,799
固定負債合計	950,929	841,565
負債合計	4,936,963	4,482,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	692,570	692,570
利益剰余金	8,078,010	8,165,814
自己株式	△401,741	△399,816
株主資本合計	9,408,838	9,498,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337,493	233,970
退職給付に係る調整累計額	△4,024	△3,541
その他の包括利益累計額合計	333,469	230,428
純資産合計	9,742,307	9,728,996
負債純資産合計	14,679,270	14,211,580

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	10,044,128	9,494,783
工事売上高	1,134,811	826,292
売上高合計	11,178,940	10,321,076
売上原価		
商品及び製品売上原価	6,784,617	6,594,213
工事売上原価	1,020,254	719,189
売上原価合計	7,804,872	7,313,403
売上総利益	3,374,068	3,007,673
販売費及び一般管理費		
運賃	645,334	629,753
貸倒引当金繰入額	△18,309	△738
給料及び手当	843,999	854,050
退職給付費用	28,868	28,677
役員退職慰労引当金繰入額	11,842	11,801
賞与引当金繰入額	98,631	50,877
減価償却費	87,059	87,378
その他	1,097,942	1,065,653
販売費及び一般管理費合計	2,795,368	2,727,453
営業利益	578,700	280,219
営業外収益		
受取利息	947	74
受取配当金	10,080	11,766
為替差益	16	1,741
受取家賃	3,720	3,450
受取保険金	610	3,563
その他	7,092	7,034
営業外収益合計	22,467	27,630
営業外費用		
支払利息	8,573	6,667
その他	—	3
営業外費用合計	8,573	6,671
経常利益	592,594	301,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	249	544
投資有価証券売却益	34	—
関係会社清算益	112,245	—
特別利益合計	112,530	544
特別損失		
固定資産除却損	542	484
特別損失合計	542	484
税金等調整前当期純利益	704,582	301,239
法人税、住民税及び事業税	53,712	64,016
法人税等調整額	157,148	52,978
法人税等合計	210,860	116,994
当期純利益	493,722	184,244
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	493,722	184,244
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,518	△103,523
為替換算調整勘定	△82,371	—
退職給付に係る調整額	1,067	483
その他の包括利益合計	19,215	△103,040
包括利益	512,937	81,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	512,937	81,204
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,040,000	692,570	7,680,728	△404,266	9,009,032
当期変動額					
剰余金の配当			△96,440		△96,440
親会社株主に帰属する当期純利益			493,722		493,722
自己株式の取得					—
自己株式の処分				2,524	2,524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	397,281	2,524	399,805
当期末残高	1,040,000	692,570	8,078,010	△401,741	9,408,838

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	236,975	82,371	△5,092	314,254	9,323,286
当期変動額					
剰余金の配当					△96,440
親会社株主に帰属する当期純利益					493,722
自己株式の取得					—
自己株式の処分					2,524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,518	△82,371	1,067	19,215	19,215
当期変動額合計	100,518	△82,371	1,067	19,215	419,021
当期末残高	337,493	—	△4,024	333,469	9,742,307

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,040,000	692,570	8,078,010	△401,741	9,408,838
当期変動額					
剰余金の配当			△96,440		△96,440
親会社株主に帰属する当期純利益			184,244		184,244
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				1,927	1,927
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	87,803	1,925	89,729
当期末残高	1,040,000	692,570	8,165,814	△399,816	9,498,567

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	337,493	－	△4,024	333,469	9,742,307
当期変動額					
剰余金の配当					△96,440
親会社株主に帰属する当期純利益					184,244
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					1,927
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△103,523	－	483	△103,040	△103,040
当期変動額合計	△103,523	－	483	△103,040	△13,311
当期末残高	233,970	－	△3,541	230,428	9,728,996

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	704,582	301,239
減価償却費	318,226	328,388
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,363	△738
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,002	△90,623
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,195	11,801
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,391	5,695
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	2,164	2,177
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	14,678	15,030
整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△13,105	—
クレーム費用引当金の増減額 (△は減少)	△1,673	—
受取利息及び受取配当金	△11,028	△11,841
受取保険金	△610	△3,563
支払利息	8,573	6,667
為替差損益 (△は益)	△2,152	△2,238
固定資産売却損益 (△は益)	△249	△544
固定資産除却損	542	484
関係会社清算益	△112,245	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△158,732	306,114
たな卸資産の増減額 (△は増加)	138,969	△77,188
仕入債務の増減額 (△は減少)	200,734	△194,023
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34	—
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,000	△18,619
その他	11,826	△45,186
小計	1,037,511	533,032
利息及び配当金の受取額	11,025	11,839
利息の支払額	△8,502	△6,601
保険金の受取額	610	3,563
法人税等の支払額	△170,633	△41,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	870,012	500,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△445,029	△218,073
有形固定資産の売却による収入	594	816
無形固定資産の取得による支出	△74,046	△57,464
投資有価証券の取得による支出	△1,416	—
投資有価証券の売却による収入	108	—
貸付けによる支出	△779	—
貸付金の回収による収入	—	389
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	606	△172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△519,962	△274,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△145,820	△145,820
自己株式の取得による支出	—	△2
配当金の支払額	△96,526	△96,386
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△36,523	△37,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278,870	△379,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,962	2,238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69,217	△151,513
現金及び現金同等物の期首残高	2,808,549	2,877,766
現金及び現金同等物の期末残高	2,877,766	2,726,252

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、取り扱う製品とサービスについて、国内及び海外の包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料販売事業」、「施工事業」の2つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「塗料販売事業」は、道路用塗料、建築用塗料、家庭用塗料等の製造及び販売を行っています。

「施工事業」は、当社の製品を用いた工事を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	10,044,128	1,134,811	11,178,940	11,178,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,962	—	32,962	32,962
計	10,077,091	1,134,811	11,211,903	11,211,903
セグメント利益	861,177	70,969	932,147	932,147
セグメント資産	9,309,141	616,021	9,925,162	9,925,162
その他の項目				
減価償却費	291,326	2,891	294,217	294,217
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	182,343	2,349	184,692	184,692

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,494,783	826,292	10,321,076	10,321,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,398	—	35,398	35,398
計	9,530,182	826,292	10,356,475	10,356,475
セグメント利益	558,184	64,721	622,905	622,905
セグメント資産	9,263,498	513,427	9,776,926	9,776,926
その他の項目				
減価償却費	300,301	2,858	303,160	303,160
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	352,303	—	352,303	352,303

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,211,903	10,356,475
セグメント間取引消去	△32,962	△35,398
連結財務諸表の売上高	11,178,940	10,321,076

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	932,147	622,905
全社費用(注)	△353,446	△342,685
連結財務諸表の営業利益	578,700	280,219

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,925,162	9,776,926
全社資産(注)	4,754,107	4,434,653
連結財務諸表の資産合計	14,679,270	14,211,580

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	294,217	303,160	24,008	25,228	318,226	328,388
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	184,692	352,303	364,641	34,912	549,333	387,216

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,558円32銭	1,555円15銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	9,742,307	9,728,996
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,742,307	9,728,996
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,251	6,255

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	79円00銭	29円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	493,722	184,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	493,722	184,244
期中平均株式数(千株)	6,249	6,253

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、株式付与ESOP信託口が所有する期末自己株式数は前連結会計年度177,600株、当連結会計年度173,400株で、期中平均株式数は前連結会計年度179,962株、当連結会計年度175,575株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。